【計算書類】

1　法人全体

法人単位資金収支計算書（第一号第一様式）
法人単位事業活動計算書（第二号第一様式）
法人単位貸借対照表（第三号第一様式）

2　法人全体（事業区分別）

※法人全体における事業区分別内訳表は事業区分がひとつであることから作成しない。

3　事業区分（拠点区分別）

社会福祉事業事業区分資金収支内訳表（第一号第三様式）
社会福祉事業事業区分事業活動内訳表（第二号第三様式）
社会福祉事業事業区分貸借対照表内訳表（第三号第三様式）

4　拠点区分（一つの拠点を表示）

法人本部拠点区分資金収支計算書（第一号第四様式）
法人本部拠点区分事業活動計算書（第二号第四様式）
法人本部拠点区分貸借対照表（第三号第四様式）
児童館拠点区分資金収支計算書（第一号第四様式）
児童館拠点区分事業活動計算書（第二号第四様式）
児童館拠点区分貸借対照表（第三号第四様式）

【財産目録】

第一号第一様式（第十七条第四項関係）

法人単位資金収支計算書

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入	会費収入	2,654,000	2,652,500	1,500
		寄附金収入	1,020,000	1,193,015	-173,015
		経常経費補助金収入	7,382,000	7,380,372	1,628
		受託金収入	29,453,000	29,452,992	8
		貸付事業収入	100,000	20,000	80,000
		事業収入	438,000	409,800	28,200
		介護保険事業収入	36,383,000	36,820,817	-437,817
		受取利息配当金収入	28,000	53,617	-25,617
		その他の収入	172,000	692,010	-520,010
		事業活動収入計(1)	77,630,000	78,675,123	-1,045,123
	支出	人件費支出	62,680,000	61,881,294	798,706
		事業費支出	9,020,000	8,518,174	501,826
		事務費支出	8,639,000	8,206,907	432,093
		利用者負担軽減額	180,000	123,323	56,677
		貸付事業支出	100,000	20,000	80,000
		共同募金配分金事業費	2,382,000	2,380,372	1,628
		負担金支出	218,000	216,300	1,700
		事業活動支出計(2)	83,219,000	81,346,370	1,872,630
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		-5,589,000	-2,671,247	-2,917,753
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出				
		施設整備等支出計(5)	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	3,749,000	3,749,000	0
		拠点区分間繰入金収入	255,000	0	255,000
		その他の活動による収入	4,826,000	4,314,690	511,310
		その他の活動収入計(7)	8,830,000	8,063,690	766,310
	支出	拠点区分間繰入金支出	255,000	0	255,000
		その他の活動による支出	1,589,000	1,575,000	14,000
		その他の活動支出計(8)	1,844,000	1,575,000	269,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		6,986,000	6,488,690	497,310
予備費支出(10)			2,325,000 0	—	2,325,000
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			-928,000	3,817,443	-4,745,443

前期末支払資金残高(12)	7,562,000	7,562,761	-761
当期末支払資金残高(11)+(12)	6,634,000	11,380,204	-4,746,204

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）

法人単位事業活動計算書

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	会費収益	2,652,500	2,679,000	-26,500
		寄附金収益	1,193,015	1,072,900	120,115
		経常経費補助金収益	7,380,372	7,658,900	-278,528
		受託金収益	29,452,992	24,104,938	5,348,054
		事業収益	409,800	405,100	4,700
		介護保険事業収益	36,820,817	36,491,159	329,658
		その他の収益	511,100	0	511,100
		サービス活動収益計(1)	78,420,596	72,411,997	6,008,599
	費用	人件費	58,816,659	58,514,771	301,888
		事業費	8,518,174	8,486,132	32,042
		事務費	8,206,907	7,973,174	233,733
		利用者負担軽減額	123,323	157,633	-34,310
		共同募金配分金事業費	2,380,372	2,658,900	-278,528
		負担金費用	216,300	224,300	-8,000
		減価償却費	473,080	250,846	222,234
		その他の費用	0	95,470	-95,470
		サービス活動費用計(2)	78,734,815	78,361,226	373,589
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		-314,219	-5,949,229	5,635,010
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	53,617	5,706	47,911
		その他のサービス活動外収益	180,910	205,924	-25,014
		サービス活動外収益計(4)	234,527	211,630	22,897
	費用				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		234,527	211,630	22,897
経常増減差額(7)=(3)+(6)			-79,692	-5,737,599	5,657,907
特別増減の部	収益	固定資産受贈額	0	1,185,250	-1,185,250
		特別収益計(8)	0	1,185,250	-1,185,250
	費用				
		特別費用計(9)	0	0	0
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		0	1,185,250	-1,185,250
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			-79,692	-4,552,349	4,472,657
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		4,741,889	4,294,238	447,651
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		4,662,197	-258,111	4,920,308
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	基金取崩額(15)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)		3,749,000	5,000,000	-1,251,000
	その他の積立金積立額(17)		0	0	0
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		8,411,197	4,741,889	3,669,308

第三号第一様式（第二十七条第四項関係）

法人単位貸借対照表

令和 8年 3月31日現在

（単位：円）

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	20,469,880	11,117,189	9,352,691	流動負債	10,807,777	5,677,034	5,130,743
現金	50,000	50,000	0	事業未払金	3,710,384	2,988,528	721,856
預貯金	6,644,830	5,792,328	852,502	その他の未払金	5,219,540	381,300	4,838,240
事業未収金	8,869,622	5,160,486	3,709,136	預り金	1,400	1,500	-100
未収金	4,862,810	63,745	4,799,065	職員預り金	158,352	183,100	-24,748
未収補助金	42,618	50,630	-8,012	賞与引当金	1,718,101	2,122,606	-404,505
固定資産	26,085,339	33,047,109	-6,961,770	固定負債	18,576,750	21,236,880	-2,660,130
基本財産	1,000,000	1,000,000	0	退職給付引当金	18,576,750	21,236,880	-2,660,130
定期預金	1,000,000	1,000,000	0	負債の部合計	29,384,527	26,913,914	2,470,613
その他の固定資産	25,085,339	32,047,109	-6,961,770	純資産の部			
建物	911,543	996,856	-85,313	基本金	100,000	100,000	0
車輌運搬具	814,866	1,111,178	-296,312	基本金	100,000	100,000	0
器具及び備品	179,566	271,021	-91,455	国庫補助金等特別積立金	1	1	0
退職手当積立基金預け金	14,498,890	17,238,580	-2,739,690	国庫補助金等特別積立金	1	1	0
財政調整積立資産	4,708,737	7,597,737	-2,889,000	その他の積立金	8,659,494	12,408,494	-3,749,000
備品等購入積立資産	3,950,757	4,810,757	-860,000	財政調整積立金	4,708,737	7,597,737	-2,889,000
リサイクル預託金	20,980	20,980	0	備品等購入積立金	3,950,757	4,810,757	-860,000
				次期繰越活動増減差額	8,411,197	4,741,889	3,669,308
				次期繰越活動増減差額	8,411,197	4,741,889	3,669,308
				（うち当期活動増減差額）	-79,692	-4,552,349	4,472,657
				純資産の部合計	17,170,692	17,250,384	-79,692
資産の部合計	46,555,219	44,164,298	2,390,921	負債及び純資産の部合計	46,555,219	44,164,298	2,390,921

別紙１

計算書類に対する注記（法人単位用）

１．継続事業の前提に関する注記
該当なし

２．重要な会計方針
(1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし
(2) 固定資産の減価償却の方法
・平成19年3月31日以前に取得したものは、残存価額を取得価額の10%とした定額法
耐用年数到来後も使用する場合は、備忘価額（1円）まで償却する。
・平成19年4月1日以降に取得したものは、残存価額を0円とした定額法
償却累計額が当該資産の取得価額から備忘価額（1円）を控除した金額に達するまで償却する。
(3) 引当金の計上基準
・退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、年度末に在籍する職員の退職金期末要支給額を計上している。
・賞与引当金は、翌年度会計期間に支給する賞与の合計額のうち当該会計年度の負担に属する額を計上している。

３．重要な会計方針の変更
該当なし

４．法人で採用する退職給付制度
全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度

５．法人が作成する計算書類と事業区分、拠点区分、サービス区分
当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。
(1) 法人全体の計算書類(第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
(2) 事業区分別内訳表
法人全体における事業区分別内訳表は事業区分がひとつであることから作成しない。
(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
(4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容（別表１）

６．基本財産の増減の内容及び金額
基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合　　計	1,000,000	0	0	1,000,000

７．基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

８．担保に供している資産
該当なし

９．固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

資産の種類	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	1,892,540	980,997	911,543
車輌運搬具	14,616,887	13,802,021	814,866
器具及び備品	2,718,981	2,539,415	179,566
合　　計	19,228,408	17,322,433	1,905,975

１０．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし

１１．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

１２．関連当事者との取引の内容
該当なし

１３．重要な偶発債務
該当なし

１４．重要な後発事象
該当なし

１５．合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け
該当なし

１６．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

（別表１）

事業	社会福祉事業	
拠点	法人本部	児童館
サービス区分	法人運営事業	かもめ児童館管理運営事業
	ボランティア活動普及事業	美浜児童センター管理運営事業
	福祉有償運送事業	
	生きいきデイサービスセンター事業	
	通所型Ａサービス事業	
	生活福祉資金貸付事業	
	福祉サービス利用支援事業	
	老人福祉センター管理運営事業	
	助け合い資金貸付事業	
	地域くらし・ささえあい事業	
	権利擁護・成年後見支援センター事業	
	生活支援コーディネーター事業	
	共同募金配分金事業	

別紙４

財　産　目　録

令和 8年 3月31日 現在

（単位：円）

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
Ⅰ 資産の部						
1 流動資産						
現金	現金手許有高（小口現金）	—	運転資金として	—	—	50,000
預貯金						
預貯金	鹿児島銀行種子島支店	—	運転資金として	—	—	5,644,830
預貯金（助け合い資金）	鹿児島銀行種子島支店	—	助け合い資金貸付金原資	—	—	1,000,000
	小計					6,644,830
事業未収金		—	２～３月分介護報酬等	—	—	8,869,622
未収金		—	非常勤職員３月分雇用保険料，退職一時金	—	—	4,862,810
未収補助金		—	介護保険利用者負担対策事業補助金	—	—	42,618
流動資産合計						20,469,880
2 固定資産						
(1) 基本財産						
定期預金						
基本財産特定預金	鹿児島銀行種子島支店	—		—	—	1,000,000
基本財産合計						1,000,000
(2) その他の固定資産						
建物	西之表市桜が丘7779番地94	2014年度	車庫として使用	1,217,000	849,668	367,332
	西之表市桜が丘7779番地94	2017年度	物置（倉庫として使用）	675,540	131,329	544,211
	小計					911,543
車輌運搬具	車輌７台	—	利用者送迎用，業務移動手段	14,616,887	13,802,021	814,866
器具及び備品	テーブル他13個	—	業務において使用	2,718,981	2,539,415	179,566
退職手当積立基金預け金	全国社会福祉団体職員手当積立基金	—		—	—	14,498,890
財政調整積立資産	定期預金　鹿児島銀行種子島支店	—	財源不足に備えるため	—	—	4,708,737
備品等購入積立資産	定期預金　鹿児島銀行種子島支店	—	固定資産物品の購入及び修繕に備えるため	—	—	3,950,757
リサイクル預託金	鹿児島301さ1254/鹿児島880あ2048	—		—	—	20,980
その他の固定資産合計						25,085,339
固定資産合計						26,085,339
資産合計						46,555,219
Ⅱ 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	社会保険料，３月分事業経費	—		—	—	3,710,384
その他の未払金	退職手当積立基金預け金，退職一時金	—		—	—	5,219,540
預り金	ボランティア活動保険個人負担分	—		—	—	1,400
職員預り金	住民税，源泉所得税	—		—	—	158,352
賞与引当金	2026年6月賞与支給に対する期末引当額	—		—	—	1,718,101
流動負債合計						10,807,777
2 固定負債						
退職給付引当金	規程に基づく職員退職金の期末要支給額	—		—	—	18,576,750
固定負債合計						18,576,750
負債合計						29,384,527
差引純資産						17,170,692